

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第104期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成23年8月5日に提出した第104期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	20,713	17,786	79,768
経常利益（百万円）	1,949	822	6,182
四半期（当期）純利益	1,112	507	3,189
四半期包括利益 又は包括利益（百万円）	952	992	2,858
純資産額（百万円）	34,526	37,698	37,054
総資産額（百万円）	68,093	68,372	67,872
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	31.69	13.83	88.81
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	47.9	51.9	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,695	△708	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,188	△1,196	△5,323
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	669	△40	△408
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（百万円）	10,527	10,082	11,939

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第103期 第1四半期連結 累計期間	第104期 第1四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,713	17,786	79,768
経常利益(百万円)	1,906	782	6,011
四半期(当期)純利益	1,086	483	3,087
四半期包括利益 又は包括利益(百万円)	927	968	2,756
純資産額(百万円)	33,693	36,764	36,145
総資産額(百万円)	68,659	69,005	68,489
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.96	13.18	85.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	46.3	50.0	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,695	△708	8,549
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,188	△1,196	△5,323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	669	△40	△408
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	10,527	10,082	11,939

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第103期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、自動車業界の生産活動が制限されました。生産活動は回復基調となっておりますが、原発事故による電力不足にともない大幅な節電が求められ、円高基調も加わり、景気の先行きは不透明な状況となっております。震災の影響は、遅れて海外の生産拠点へ波及しており、予断を許さない状況が続いております。このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車業界の生産活動の制限を受け、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、177億86百万円（前年同期比14.1%減少）となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりましたが、経常利益は8億22百万円（前年同期比57.8%減少）、四半期純利益は5億7百万円（前年同期比54.4%減少）と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

3月に発生した東日本大震災の影響を受け、取引先自動車メーカー各社の生産制限により、製品受注が大幅に減少いたしました結果、売上高は76億22百万円（前年同期比31.9%減少）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比89.5%減少）と減収減益となりました。

②北南米

米国自動車市場は堅調に推移し、売上高は52億64百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比47.1%減少）となりました。

③アジア

タイ、インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上、利益ともに増加し、売上高は26億89百万円（前年同期比19.3%増加）、セグメント利益は4億17百万円（前年同期比29.4%増加）となりました。

④中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしましたが、円高による為替等の影響を受け、売上高は13億85百万円（前年同期比2.8%減少）、セグメント利益は50百万円（前年同期比75.5%減少）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は8億26百万円（前年同期比17.0%増加）、セグメント利益は12百万円（前年同期12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7億8百万円減少、投資活動により11億96百万円減少、財務活動により40百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には100億82百万円（前連結会計年度末比18億57百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が8億24百万円（前第1四半期連結会計期間比9億52百万円減）、減価償却費が10億18百万円（同24百万円減）、売上債権の増加による資金減が1億62百万円（同3億97百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が7億74百万円（同52百万円増）、仕入債務の減少による資金減が11億66百万円（前年同四半期は資金の増加2億25百万円）、法人税等の支払による資金減が7億48百万円（同2億90百万円減）あったことなどにより、7億8百万円（前年同四半期は資金の増加16億95百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が11億25百万円（同1億79百万円減）あったことなどにより、11億96百万円（同8百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用された資金は、短期借入の増加による収入10億94百万円（同2億91百万円増）、長期借入金の返済による支出7億86百万円（同4億97百万円増）、配当金の支払による減少3億48百万円（同33百万円増）などにより、40百万円（前年同四半期は資金の増加6億69百万円）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、日本では、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、自動車業界の生産活動が制限されました。生産活動は回復基調となっておりますが、原発事故による電力不足にともない大幅な節電が求められ、円高基調も加わり、景気の先行きは不透明な状況となっております。震災の影響は、遅れて海外の生産拠点へ波及しており、予断を許さない状況が続いております。このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車業界の生産活動の制限を受け、前年同期と比べて生産が大幅に減少いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、177億86百万円（前年同期比14.1%減少）となりました。利益面につきましては、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減を継続してまいりましたが、経常利益は7億82百万円（前年同期比59.0%減少）、四半期純利益は4億83百万円（前年同期比55.5%減少）と、大幅な減益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクタ、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上が減少いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

3月に発生した東日本大震災の影響を受け、取引先自動車メーカー各社の生産制限により、製品受注が大幅に減少いたしました結果、売上高は76億22百万円（前年同期比31.9%減少）、セグメント利益は88百万円（前年同期比92.5%減少）と減収減益となりました。

②北南米

米国自動車市場は堅調に推移し、売上高は52億64百万円（前年同期比2.4%増加）、セグメント利益は2億57百万円（前年同期比47.1%減少）となりました。

③アジア

タイ、インドをはじめとする東南アジアにおける自動車市場は引き続き堅調に推移し、売上、利益ともに増加し、売上高は26億89百万円（前年同期比19.3%増加）、セグメント利益は4億17百万円（前年同期比29.4%増加）となりました。

④中国

中国自動車市場は引き続き堅調に推移いたしました。円高による為替等の影響を受け、売上高は13億85百万円（前年同期比2.8%減少）、セグメント利益は50百万円（前年同期比75.5%減少）となりました。

⑤欧州

取引先自動車メーカーからの受注が増加したことにより、売上高は8億26百万円（前年同期比17.0%増加）、セグメント利益は12百万円（前年同期12百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により7億8百万円減少、投資活動により11億96百万円減少、財務活動により40百万円減少などの結果、当第1四半期連結会計期間末には100億82百万円（前連結会計年度末比18億57百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用された資金は、税金等調整前四半期純利益が7億84百万円（前第1四半期連結会計期間比9億49百万円減）、減価償却費が10億18百万円（同24百万円減）、売上債権の増加による資金減が1億62百万円（同3億97百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が7億74百万円（同52百万円増）、仕入債務の減少による資金減が11億66百万円（前年同四半期は資金の増加2億25百万円）、法人税等の支払による資金減が7億48百万円（同2億90百万円減）あったことなどにより、7億8百万円（前年同四半期は資金の増加16億95百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が11億25百万円（同1億79百万円減）あったことなどにより、11億96百万円（同8百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用された資金は、短期借入の増加による収入10億94百万円（同2億91百万円増）、長期借入金の返済による支出7億86百万円（同4億97百万円増）、配当金の支払による減少3億48百万円（同33百万円増）などにより、40百万円（前年同四半期は資金の増加6億69百万円）となりました。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第103期連結会計年度 至誠監査法人

第104期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	10,213
受取手形及び売掛金	13,347	13,645
商品及び製品	2,856	3,172
仕掛品	2,259	2,451
原材料及び貯蔵品	4,367	4,778
繰延税金資産	424	601
その他	1,384	1,872
流動資産合計	<u>36,706</u>	<u>36,732</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,203
機械装置及び運搬具	39,836	40,532
工具、器具及び備品	6,252	6,490
土地	3,915	3,928
リース資産	199	217
建設仮勘定	1,389	1,533
減価償却累計額	△41,704	△42,622
減損損失累計額	△287	△287
有形固定資産合計	<u>22,615</u>	<u>22,995</u>
無形固定資産		
リース資産	113	108
その他	371	350
無形固定資産合計	<u>484</u>	<u>457</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,945
繰延税金資産	<u>2,612</u>	<u>2,691</u>
その他	487	552
投資その他の資産合計	<u>8,067</u>	<u>8,188</u>
固定資産合計	<u>31,166</u>	<u>31,640</u>
資産合計	<u>67,872</u>	<u>68,372</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	11,276
短期借入金	4,072	5,243
未払金	1,679	1,432
リース債務	82	89
未払法人税等	910	600
賞与引当金	669	1,218
製品保証引当金	315	300
その他	991	1,227
流動負債合計	21,020	21,384
固定負債		
長期借入金	1,927	1,154
リース債務	160	153
退職給付引当金	7,508	7,781
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	9,797	9,290
負債合計	30,818	30,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	30,401	30,559
自己株式	△276	△276
株主資本合計	36,603	36,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,402
繰延ヘッジ損益	△15	2
為替換算調整勘定	△3,023	△2,702
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△1,297
少数株主持分	2,071	2,234
純資産合計	37,054	37,698
負債純資産合計	67,872	68,372

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,070	10,213
受取手形及び売掛金	13,347	13,645
商品及び製品	2,856	3,172
仕掛品	2,259	2,451
原材料及び貯蔵品	4,367	4,778
繰延税金資産	424	601
その他	1,384	1,872
流動資産合計	36,706	36,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016	13,203
機械装置及び運搬具	39,836	40,532
工具、器具及び備品	6,252	6,490
土地	3,915	3,928
リース資産	199	217
建設仮勘定	1,389	1,533
減価償却累計額	△41,704	△42,622
減損損失累計額	△287	△287
有形固定資産合計	22,615	22,995
無形固定資産		
リース資産	113	108
その他	371	350
無形固定資産合計	484	457
投資その他の資産		
投資有価証券	4,968	4,945
繰延税金資産	3,229	3,325
その他	487	552
投資その他の資産合計	8,684	8,822
固定資産合計	31,783	32,273
資産合計	68,489	69,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,303	11,276
短期借入金	4,072	5,243
未払金	1,679	1,432
リース債務	82	89
未払法人税等	910	600
賞与引当金	669	1,218
製品保証引当金	315	300
その他	991	1,227
流動負債合計	21,020	21,384
固定負債		
長期借入金	1,927	1,154
リース債務	160	153
退職給付引当金	9,035	9,349
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	11,324	10,857
負債合計	32,345	32,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,998	2,998
利益剰余金	29,491	29,626
自己株式	△276	△276
株主資本合計	35,693	35,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,402
繰延ヘッジ損益	△15	2
為替換算調整勘定	△3,023	△2,702
その他の包括利益累計額合計	△1,619	△1,297
少数株主持分	2,071	2,234
純資産合計	36,145	36,764
負債純資産合計	68,489	69,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,713	17,786
売上原価	16,798	15,218
売上総利益	3,915	2,568
販売費及び一般管理費	1,745	1,754
営業利益	2,169	813
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	20	27
その他	47	46
営業外収益合計	75	91
営業外費用		
支払利息	66	52
為替差損	169	11
その他	62	19
営業外費用合計	296	82
経常利益	1,949	822
特別利益		
固定資産売却益	83	2
特別利益合計	83	2
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産除却損	68	—
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	113	—
特別損失合計	256	—
税金等調整前四半期純利益	1,776	824
法人税、住民税及び事業税	802	407
法人税等調整額	△251	△228
法人税等合計	551	179
少数株主損益調整前四半期純利益	1,225	645
少数株主利益	114	138
四半期純利益	1,112	507

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	20,713	17,786
売上原価	16,835	15,252
売上総利益	3,878	2,534
販売費及び一般管理費	1,752	1,760
営業利益	2,126	773
営業外収益		
受取利息	8	18
受取配当金	20	27
その他	47	46
営業外収益合計	75	91
営業外費用		
支払利息	66	52
為替差損	169	11
その他	62	19
営業外費用合計	296	82
経常利益	1,906	782
特別利益		
固定資産売却益	83	2
特別利益合計	83	2
特別損失		
前期損益修正損	1	—
固定資産除却損	68	—
投資有価証券評価損	74	—
減損損失	113	—
特別損失合計	256	—
税金等調整前四半期純利益	1,733	784
法人税、住民税及び事業税	802	407
法人税等調整額	△268	△245
法人税等合計	533	162
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	622
少数株主利益	114	138
四半期純利益	1,086	483

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,225	645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△16
繰延ヘッジ損益	35	17
為替換算調整勘定	111	345
その他の包括利益合計	△273	347
四半期包括利益	952	992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	829
少数株主に係る四半期包括利益	117	163

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,200	622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△420	△16
繰延ヘッジ損益	35	17
為替換算調整勘定	111	345
その他の包括利益合計	△273	347
四半期包括利益	927	968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	810	805
少数株主に係る四半期包括利益	117	163

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,776	824
減価償却費	1,042	1,018
減損損失	113	—
のれん償却額	10	—
有形固定資産除却損	68	—
投資有価証券評価損益(△は益)	74	—
受取利息及び受取配当金	△28	△45
支払利息	66	52
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△558	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	225	△1,166
その他	786	317
小計	2,768	62
利息及び配当金の受取額	28	47
利息の支払額	△64	△68
法人税等の支払額	△1,038	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,125
有形固定資産の売却による収入	96	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	23	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,757	2,615
短期借入金の返済による支出	△1,954	△1,521
長期借入れによる収入	471	—
長期借入金の返済による支出	△289	△786
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△316	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,214	△1,857
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,527	10,082

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,733	784
減価償却費	1,042	1,018
減損損失	113	—
のれん償却額	10	—
有形固定資産除却損	68	—
投資有価証券評価損益(△は益)	74	—
受取利息及び受取配当金	△28	△45
支払利息	66	52
有形固定資産売却損益(△は益)	△83	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△558	△162
たな卸資産の増減額(△は増加)	△722	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	225	△1,166
その他	830	357
小計	2,768	62
利息及び配当金の受取額	28	47
利息の支払額	△64	△68
法人税等の支払額	△1,038	△748
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,695	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,304	△1,125
有形固定資産の売却による収入	96	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	23	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,757	2,615
短期借入金の返済による支出	△1,954	△1,521
長期借入れによる収入	471	—
長期借入金の返済による支出	△289	△786
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△316	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,214	△1,857
現金及び現金同等物の期首残高	9,313	11,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,527	10,082

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>1,222</u>	486	△12	204	322	<u>2,223</u>	△54	<u>2,169</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,622	5,264	826	1,385	2,689	17,786	—	17,786
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	27	—	130	—	3,143	△3,143	—
計	10,608	5,291	826	1,515	2,689	20,930	△3,143	17,786
セグメント利益	<u>128</u>	257	12	50	417	<u>863</u>	△50	<u>813</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益 又は損失(△)	<u>1,179</u>	486	△12	204	322	<u>2,180</u>	△54	<u>2,126</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,622	5,264	826	1,385	2,689	17,786	—	17,786
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,986	27	—	130	—	3,143	△3,143	—
計	10,608	5,291	826	1,515	2,689	20,930	△3,143	17,786
セグメント利益	<u>88</u>	257	12	50	417	<u>823</u>	△50	<u>773</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額には、たな卸資産の調整額△55百万円が含まれております。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円69銭	13円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,112	507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,112	507
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,081	36,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円96銭	13円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,086	483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,086	483
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,081	36,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年8月5日にレビュー報告書を提出している。また、会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に係る訂正前の四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の訂正前の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。